

平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ・安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し生命と人権を守る学校
- ・児童生徒の知識の深化・技能の向上及び品性の醸成を図り、自立を支援する学校

2 中期的目標

1 【教職員の資質向上を基とした、学校力の向上】

- (1) 児童生徒の障がい状況及び持てる力に対する教職員個々のアセスメント力向上を図り、児童生徒の個に応じた指導の充実を推進する。
- (2) 教職員相互が信頼と緊張を持ち切磋琢磨する職場環境の構築により、学校組織全体としての教育力向上を推進する。
- (3) 先輩教職員が有するスキルを、後輩教職員により円滑に引き継ぐための組織体制の構築を推進する。

2 【進路・キャリア教育の充実】

- (1) 児童生徒が心身ともに逞しく成長し、自立と社会参加が可能となる力を育む指導の充実を図る。
- (2) 本校用に作成したキャリア教育マトリックスを基に、各学部の特色を尊重しながらも、学校全体として繋がりのあるキャリア教育を展開する。
- (3) 保護者・地域・関係機関等との密な連携体制の構築を図り、児童生徒及び保護者の満足度が高まる進路指導を展開する。

3 【学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり】

- (1) 学校組織として、危機管理及び対応能力の向上を図り、事故等の未然防止に努めると共に、防災対策の強化を推進する。
- (2) 地域のセンター校としての機能発揮において、関係機関の特別支援教育に対する組織力向上に寄与できる支援内容の在り方を検討し展開する。
- (3) 地域関係機関と連携したイベント等の開催を視野に入れ、地域との連携強化を推進する。

※上記 1～3 を実現し、本校教育に対する保護者満足度の更なる向上を図る。 → 保護者のアンケート回収率 60%以上（平成 27 年度は 57.6%）を含む。

[平成 27 年度学校教育自己診断における保護者の肯定的評価が 90%以上であった質問項目が 88%（平成 26 年度 83%）の状況]

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 10 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>1 アンケート項目数 保護者（児童生徒）（以下、保護者と記す）用 25 問、教職員用 26 問。</p> <p>2 回収率 保護者分 = 64.0%（昨年度より 6.4 ポイント増） 教職員分 = 93.0%（昨年度より 7.0 ポイント減）</p> <p>3 結果と分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回答は、A「あてはまる」、B「ややあてはまる」、C「あまりあてはまらない」、D「あてはまらない」とし、集計では、A+B=肯定的評価、C+D=否定的評価としている。 ・保護者及び教職員共に“教育活動”と“学校経営”に関する内容について、概ね半数ずつの質問項目を設けた。 <p>(1) 保護者の結果 23 項目が肯定的評価 90%を超える結果を得た。他の 2 項目は、肯定的評価 80%（施設・設備関係）・52%（学校ホームページへの保護者のアクセス状況関係）であった。 さらに、上記 23 項目の内、2 項目（進路指導に係る項目 93%、学校に対する相談のしやすさに係る項目 94%）以外の 21 項目は 95%以上の肯定的評価を得ている。一方で、25 項目の内、肯定的評価が昨年度を上回った項目が 14 項目、下回ったものが 11 項目であった。その内、進路指導に係る 2 項目と健康安全に係る 1 項目は、昨年度より 5 ポイント増加し、給食・摂食に係る項目（昨年度は 100%）は 5 ポイント低下している。</p> <p>(2) 教職員の結果 保護者用アンケートの設問項目にタイアップした内容でアンケートを行ったが、結果は保護者と同様の傾向が見られた。 22 項目が 90%を超える肯定的評価を得ている。他は、肯定的評価 80%台の 2 項目（教育方針の保護者への伝達・教員の信頼関係に係る項目）と、70%台の 2 項目（肢体不自由教育の専門性・教職員の労働衛生環境に係る項目）であった。 以上の結果を踏まえ、次年度以降の更なる学校力の向上に向け、より具体的な策を講じ、実践していく。</p>	<p>1 開催日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 1 回 = 平成 28 年 6 月 8 日開催 ・第 2 回 = 平成 28 年 10 月 26 日開催 ・第 3 回 = 平成 29 年 2 月 15 日開催 <p>2 協議委員から出された意見</p> <p>○授業力の向上等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの「ついた力を評価すること」は容易ではなく、「ついた力」の明確化は非常に重要なことである。同時に、教員は子どもの「できるようになったこと」の振り返りや変化を、きちんと情報共有していくことが大切である。 ・コミュニケーションは、外界からの働きかけへのひらめきや反応であり、将来の QOL の向上にもつながっていく。安全安心な教育環境で教育を受け、育ってほしい。 <p>○進路指導等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「個別の教育支援計画」は学校が作成するものと認識している保護者が多いと思う。学校は保護者に、「個別の教育支援計画」は保護者と学校の共同参画により作成して行くものであることを、明確に伝えていく必要がある。 ・卒業生を受け入れる側としては、在学中に生徒や保護者に対して、「個別の移行支援計画」は大切なものだという理解を深めてほしい。 ・保護者と一緒に考えたことを活字化していくのが「個別の教育支援計画」である。丁寧に活字化していかないと、内容にズレが出たりする。活字化し、ポイントを明確化する機会を作っていくとよい。 <p>○児童生徒の生命と人権を守る教育等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インシデントの発生を減らすには、報告書を書いている間に自身が分析できなくてはならない。そして、それを当事者が周囲に発信できることが大切である。そのためにも、分析できる様式であることが重要である。また、視覚化と情報の共有化は重要であり、「指さし確認」が一番推奨されている。 ・ヒヤリハットになる前のさらに小さなことの拾い上げや、場面ごと（場所・時間帯等）の危険因子の分析が重要である。 <p>○地域連携等について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域は、支援学校に目を向けている。相互の顔を知る関わりから連携を進めている。 ・地域の方を対象に、“車いすの押し方”“子どもへの接し方”等の研修を開催しては。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教職員の資質向上を基とした学校力向上	(1) 専門性の維持・継承と向上	(1) ア、自立活動指導において、より専門性の高い教員による指導体制の更なる強化 → 昨年度に引き続き、専門性の高い教員がスーパーバイズする体制、及び初任者に対する自立活動領域の研修を実施し、自立活動領域に係る指導力の向上を図る。 イ、スパイダー（重力負荷軽減装置）を用いた自立活動指導における、より安全且つ効果的な指導に係るマニュアル等を作成すると共に、スパイダーを導入している府立支援学校を対象として、その安全且つ効果的な使用を啓発する組織体制づくり ウ、校外で開催される関係研修会への積極的な参加と、その伝達に係る校内研修会の開催	(1) ア、専門性の高い教員が、比較的経験の少ない教員の授業に入り込みスーパーバイズする体制、及び初任者に対する研修を継続して実施する。学校教育自己診断における“教職員の専門性”に係る項目での自信度 80%以上を評価指標とする。 イ、8月を目途に関係マニュアル等を作成し、2学期以降、スパイダーを導入している府立支援学校を対象として、具体的な啓発活動を展開する。 ウ、全国肢体不自由教育研究会に3名（内1名は、ポスター発表を行う）、近畿肢体不自由教育研究会に6名参加（平成30年度本校主管校予定のため、関係教員を主とする）させ、本校授業実践の全国への発信、及び本校主管の近畿肢体不自由教育研究会に向け組織体制を構築する。 管外出張者による教職員への伝達に係る校内研修会を11月に開催する。	(1) ア、授業に入り込みスーパーバイズする体制や、初任者に対する研修は継続的に実施しているが、学校教育自己診断における“教員の専門性”に係る項目の自信度は70%となっており、昨年度の75%を下回った。一方で、保護者における“教員の専門性”に係る肯定的評価は95%となっており、昨年度の94%を上回っている。このことから、教員の自身に求める専門性について、広域化・深化していることも考慮に入れておく必要がある。(△) イ、計画通りにマニュアルを作成すると共に、1月に開催された大阪肢体不自由自立活動研究会にて、参加校へのマニュアルの紹介と配付を行った。(◎) ウ、計画通りに、スパイダーシステムの安全使用に係るマニュアルを題材として、第62回全国肢体不自由研究協議会においてポスター発表を行った。また、平成30年度に本校を会場として開催する近畿肢体不自由教育研究会に向けた本校組織体制も構築した。更に、12月に、管外出張した6人の出張報告会（定例研）を開催し、校内教職員への還元を行った。(◎)
	(2) 授業力向上	(2) ア、全般的な教育環境の整備による授業力の向上の推進 ① 授業日の更なる確保を図る。 ② 小学部から高等部までの一貫教育領域の拡大に向けて、通知票記載回数及び様式の整理を行う。 ③ 実践報告集の書式や記載内容を見直し、より洗練された報告集の作成を推進する。 イ、児童生徒の「伸びたい力」と「伸びた力」の明確化 ① 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」書式及び記載内容の更なる充実を図る。 ② 通知票等における記載内容の明確化と、保護者への明瞭な伝達を推進する。	(2) ア、 ① 昨年度確保分に加え、2半日程度の授業日の確保に努める。 ② 現在、小学部・高等部3回記載、中学部2回記載の通知票を、全学部2回記載に統一すると共に、全学部の通知票書式を統一する。 イ、 ① 1学期に児童生徒のコミュニケーションスキル向上に係る項目等を追加すると共に、児童生徒の“伸びた力”に対するアセスメント票を作成し、児童生徒の“伸びた力”の現状把握を明確化するシステムを構築する。 ② 学校教育自己診断における関係項目での、保護者による肯定的評価95%以上を評価指標とする。	(2) ア、 ① 計画通り、2半日の授業日を確保した。(○) ② 通知票の年2回記載とした。一方で、「個別の指導計画」等の作成に係る教職員の会議を年間行事計画の中に増加し設定した。(○) イ、 ① 児童生徒の現状及び“伸びた力”に係るアセスメント票の作成や明確化するシステムの構築は、計画通りに進んでいる。また、指導教諭による“コミュニケーションスキルの向上”を主たる狙いとした研究授業を実施した。(◎) ② 学校教育自己診断における関係2項目の、保護者の肯定的評価は何れも97%であり、計画通りに実施できた。(○)
	(3) 教職員の健康の維持・増進	(3) ア、職場の労働環境に係るアンケートによる現状把握と課題検証、及び課題改善に向けた取組み イ、円滑でない会議の在り方の是正と、それによる教職員の業務負担感の軽減	(3) ア、職場の労働環境に係るアンケート（内容の精選を図り）を2学期に実施し、課題の定点観測を基に昨年度との比較検討を行い、具体的な改善策を講じる。 イ、同アンケートによる、教職員の業務負担感の軽減率2割を評価指数とする。	(3) ア、職場の労働環境に係るアンケート及びその分析については、計画通り実施できた。昨年度は、「負担に感じる」項目のトップは“会議”であったが、今年度のそれは“校務分掌業務”となった。“会議”の持ち方については一定の改善は見受けられているが、“校務分掌業務”の合理化が今後の課題である。(△) イ、約10%の教職員が“仕事を過重に感じる”がよくある”と意識しており、この割合は昨年度と同じ状況であり、教職員の業務負担感の2割軽減は達成できなかった。(△)

府立藤井寺支援学校

2 進路・キャリア教育の充実	<p>(1) 児童生徒及び保護者のニーズに即した進路指導</p> <p>(2) 全校一貫したキャリア教育指導体制の構築</p> <p>(3) ICT活用の推進</p>	<p>(1) ア、高等部における夏期休業中の職場実習指導体制の充実等を軸に、保護者のニーズに応えられる進路指導体制の構築 イ、年度末卒業生への確かな進路指導の展開 ウ、「個別の移行支援計画」活用に係る啓発と推進</p> <p>(2) キャリア教育中でも児童生徒のコミュニケーション力向上を軸とした一貫教育の推進を目的に、具体的なアセスメント法及び指導プログラム等の作成</p> <p>(3) コミュニケーションスキルの向上に向けた支援機器活用法の研究とその発表</p>	<p>(1) ア、進路指導に対する保護者の、学校教育自己診断における肯定的評価 90%以上を評価指標とする。 イ、年度末卒業生における、進路先未定者数 0 人とする。 ウ、卒業生の保護者等への「個別の移行支援計画」におけるアンケート調査での、「個別の移行支援計画」活用率 70%以上を評価指数とする。</p> <p>(2) 具体的なアセスメント法と指導プログラムを作成し実践する。更に、実践例を収集し 3 学期に校内での成果報告会を行う。</p> <p>(3) 11 月に開催される全国肢体不自由教育研究会において、コミュニケーションスキルの向上に向けた支援機器活用法に係るポスター発表を行う。</p>	<p>(1) ア、学校教育自己診断の“キャリア教育の推進”及び“将来の希望や職業についての指導”に係る設問において、保護者の肯定的評価が、昨年度 91%と 87%であったものが、今年度は 96%と 93%に上昇し、進路指導に対する取組みについては、一定の成果が上げられた。(◎) イ、年度末卒業生の進路未定者数は 0 人であり、計画通り実施できた。(○) ウ、昨年度卒業生に対するアンケートで、「個別の移行支援計画」活用状況は 44%であり、一昨年度卒業生のそれより 20 ポイント低下した。一方で、アンケートでは、「個別の移行支援計画」を進路先から求められない状況や、業者作成の様式への記入を求められるケースが散見される。(△)</p> <p>(2) アセスメント法と指導プログラムの作成及び実践報告会は、計画通りに実施している。また、年度末作成の実践報告集も、コミュニケーションスキル向上をメインテーマとして作成している。(◎)</p> <p>(3) 本年度の、全国肢体不自由教育研究会において、ICT領域の支援機器に係るポスター発表はできなかった。一方で、ICT領域の支援機器に係る活用については、現在、2 大学と共同研究又は共同研究準備を進めている。(△)</p>
3 学校・家庭・地域の連携と安全で安心な学校づくり	<p>(1) 地域連携とセンター的機能の発揮</p> <p>(2) 児童生徒の生命と人権を守る教育及び組織体制の推進</p> <p>(3) 防災対策の強化</p>	<p>(1) ア、関係機関における特別支援教育力の向上に寄与する支援体制の充実 イ、地域支援を担う若手教職員を育成する組織体制の構築</p> <p>(2) ア、昨年度の校内人権研修で課題として挙げられた内容について、教職員に対す更なる啓発推進と、それに基づく人権意識の一層の向上 イ、昨年度作成した安全に係るマニュアルによるセルフチェック、及び課題の検証と具体的な改善策の展開</p> <p>(3) ア、PTA 役員等との連携により、昨年度の取り組み（“児童生徒個人用災害時袋”“SOS～私のたすけ方～”）の継続した啓発、及び実施者の増加 イ、地域住民との連携強化</p>	<p>(1) ア、地域の学校等で特別支援教育に携わる教職員等に対して、関係市教育委員会と連携した研修会を 2 回以上開催する。 イ、次期のリーディングスタッフ及びコーディネーターの育成をより円滑に実施するため、コーディネーターの授業時数の軽減、及び地域支援に係る専門性の高い教員と経験の少ない教員がペアで活動できる時間数を増やす。地域支援を担う経験の少ない教員の、育成に対する肯定的評価 80%以上を評価指標とする。</p> <p>(2) ア、学校教育自己診断での関連項目における保護者・教職員の肯定的評価 90%以上を評価指標とする。 イ、校内における事故発生件数の 2 割減を評価指標とする。</p> <p>(3) ア、“児童生徒個人用災害時袋”“SOS～私のたすけ方～”の実施者が、昨年度より増加することを評価指標とする。 イ、新規事業として、1 学期に自治会と合同避難訓練を実施することを評価指標とする。</p>	<p>(1) ア、関係市教育委員会と連携し、南河内ブロックの特別支援教育の推進に係る課題の検証とその改善策等に係る研修会を 2 回開催すると共に、地域の特別支援教育力の向上に向け、具体的な支援を推進した。(◎) イ、コーディネーターの持ち授業時間数の 2 時間減を図った。専門性の高い教員と育成を図る教員が、完全にペアで活動できる体制を構築した。地域支援を担う教員へのアンケートでは、この体制に対する肯定的評価は 100%であったが、同関係教員の、授業力向上に与る校内での時間確保が、今後の課題である。(○)</p> <p>(2) ア、学校教育自己診断の「日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している」の質問項目に対して保護者の肯定的評価は 97%であり、昨年度より 1 ポイント上昇した。(○) イ、本年度の校内における事故の発生件数は、昨年度より約 2 割以上減少することができたが、一方で、大きな事故を生起させてしまった。(△)</p> <p>(3) ア、児童生徒個人用災害時袋”“SOS～私のたすけ方～”の実施者数は、昨年度より増加することはなかった。現在、保護者の自助意識の向上に向け、より効果的な対策を継続して検討している。(△) イ、計画通りに実施できた。(○)</p>